

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証停止処分者講習業務(門真ブロック)(単価契約)	20200401	20230331	347,574,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	令和元年度に予定価格超過による再度入札を実施したが落札者がいなく、再度公告入札を実施した場合、令和2年4月1日に契約が間に合わなくなり、府民に多大な不利益を与えるおそれがあるとともに、業務(自動車運転免許証停止処分者講習)が特定の者(公安委員会より当該講習業務に係る資格認定を受けている者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	住友電工システムソリューション株式会社大阪支社	交通管制端末機器等点検調整業務(Aブロック)	20200401	20210331	85,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	安全施設グループ	ミノト通信株式会社関西支社	交通管制端末機器等点検調整業務(Cブロック)	20200401	20210331	84,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証原付講習業務(光明池ブロック)(単価契約)	20200401	20230331	82,965,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	令和元年度に予定価格超過による再度入札を実施したが落札者がいなく、再度公告入札を実施した場合、令和2年4月1日に契約が間に合わなくなり、府民に多大な不利益を与えるおそれがあるとともに、業務(自動車運転免許証原付講習)が特定の者(公安委員会より当該講習業務に係る資格認定を受けている者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	交通管制端末機器等点検調整業務(Bブロック)	20200401	20210331	73,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	基本統合OAシステム移行業務	20200401	20210228	70,103,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会 高善雄	自動車運転免許証原付講習業務(門真ブロック)(単価契約)	20200401	20230331	66,907,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	令和元年度に予定価格超過による再度入札を実施したが落札者がいなく、再度公告入札を実施した場合、令和2年4月1日に契約が間に合わなくなり、府民に多大な不利益を与えるおそれがあるとともに、業務(自動車運転免許証原付講習)が特定の者(公安委員会より当該講習業務に係る資格認定を受けている者)でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	学科試験・更新予約システムクラウドサービス業務	20200701	20250630	66,000,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	指揮支援システム運用保守業務	20200401	20210331	61,380,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
会計	決算グループ	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報提供業務	20200401	20210331	60,644,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路交通情報提供)が特定の者(提供業務を行うのに必要かつ適切な能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	関西シグナルサービス株式会社大阪支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Dブロック)	20200401	20210331	50,490,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	計画グループ	株式会社高知電子計算センター	給与管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	45,342,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	株式会社日立製作所関西支社	府民生活安全支援総合システム改修業務	20200601	20210331	37,804,036	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	指揮支援システム改修業務	20200630	20210228	36,687,924	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	道路使用許可調査業務委託	20200401	20210331	33,727,452	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため

施設	計画グループ	株式会社日立製作所関西支社	府民生活安全支援総合システム改修業務	20200601	20210331	28,140,964	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	放置駐車違反管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	27,284,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニア株式会社近畿支店	交通管制端末機器等点検調整業務(旅行時間計測装置 難波橋北詰交差点北ほか)	20200401	20210331	27,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制端末の機器保守)が特定の者(当該機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	ヤンマーエネルギーシステム株式会社大阪支社	大阪府警察本部本庁舎常用発電機設備保守点検業務	20200401	20210331	23,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	TOA株式会社大阪営業所	キタ地区ほか3地区街頭防犯カメラシステム保守点検業務	20200401	20210331	20,103,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	総合捜査支援システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	18,935,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	東京航空計器株式会社	速度違反自動取締装置(東京航空計器製)保守点検調整委託	20200401	20210331	17,501,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
会計	決算グループ	一般社団法人大阪府警備業協会	警備員指導教育責任者講習等の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20200401	20210331	16,950,354	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(参加意思確認公募により選定された者)でなければ実施することができないため
施設	設備グループ	森田ビル管理株式会社	大阪府天王寺警察署ほか5箇所空調設備保守管理等業務	20200428	20210331	16,390,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
施設	保全グループ	パナソニック産機システムズ株式会社近畿支店	大阪府警察本部本庁舎吸収式冷水機(R12)ほか保守点検業務	20200413	20210331	15,820,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	株式会社日立製作所関西支社	府民生活安全支援総合システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	15,273,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	パナソニックシステムソリューション株式会社関西支社	大阪府警察本部本庁舎中央監視設備ほか保守点検	20200401	20210331	13,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	クボタシステムズ株式会社	遺失物管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	12,738,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	株式会社日立インダストリアルプロダクツ関西支店	大阪府警察本部本庁舎無停電電源設備保守点検業務	20200401	20210331	10,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	一般社団法人大阪自動車学校協会	指定自動車教習所職員講習	20200401	20210331	10,754,372	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指定自動車教習所に対する講習業務)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないものであるため

施設	保全グループ	荏原冷熱システム株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎吸収式冷水機(R11)保守点検業務	20200413	20210331	10,632,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	株式会社ミライト西日本支店	自動車保有関係手続のワンストップサービス警察共同利用型システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	9,531,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	広聴相談管理システム移行業務	20200630	20201116	9,128,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	アズビル株式会社ビルシステムカンパニー	大阪府東警察署庁舎設備保守管理業務	20200401	20210331	9,106,350	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	車両グループ	日本電気株式会社関西支社	車両更新に伴うカーローケータシステム車載装置並びにカーローケータ運動型ビデオレコーダーの積載換及び設置調整委託	20200401	20210331	8,281,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の積載換等)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	保全グループ	日本電技株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎自動制御システム保守点検業務	20200401	20210331	8,250,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守点検)が特定の者(当該システムの製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	交通規制情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	8,242,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	大阪府警察本部本庁舎ほか北九州向け高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務	20200609	20210331	6,901,664	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(廃棄物処理業務)が特定の者(国の指定会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス株式会社関西支店	レーダー式速度測定器(日本無線製)保守点検調整委託	20200401	20210331	6,171,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
施設	設備グループ	TOA株式会社大阪営業所	キタ地区ほか3地区街頭防犯カメラシステム保守点検業務	20200401	20210331	6,168,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	株式会社カワサキメンテナンス統括本部	大阪府警察本部本庁舎非常用発電機設備保守点検業務	20200401	20210331	5,545,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	不当要求防止責任者講習委託	20200401	20210331	5,320,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	公益社団法人大阪府防犯協会連合会大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託	20200401	20210331	5,297,380	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
施設	設備グループ	株式会社S&Sエンジニアリング大阪営業所	大阪府警察門真運転免許試験場自走台車設備保守点検業務	20200401	20210331	5,062,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	システムスクエア株式会社	留置管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	4,857,336	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため

施設	安全施設グループ	三菱電機システムサービス株式会社関西支社	交通管制端末機器等点検調整業務(旅行時間計測装置 堂山町交差点南ほか)	20200401	20210331	4,752,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制端末の機器保守)が特定の者(当該機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	交通事故情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	4,659,600	地方自治法施行令第162条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	株式会社島津製作所関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ保守点検調整委託	20200409	20210331	4,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	地図情報検索システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	4,514,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	大阪府警察総合訓練センター射撃装置保守点検業務	20200401	20210331	4,510,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	ダイキン工業株式会社	大阪府警察本部本庁舎9階交通管制センターほか空調機保守点検業務	20200526	20200831	4,290,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	公益社団法人大阪府防犯協会連合会大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20200401	20210331	3,785,106	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	有限会社脇田グループ	長期死体保管業務	20200401	20200531	3,506,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(保管業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	電話予約システム増設設定業務	20200401	20200430	3,388,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム増設設定業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	日新電機株式会社関西支社	大阪府警察門真運転免許試験場中央監視制御設備保守点検業務	20200401	20210331	3,135,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス株式会社関西支店	光電式速度測定器保守点検調整委託	20200401	20210331	2,508,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
施設	保全グループ	東芝インフラシステムズ株式会社関西支社	大阪府警察本部本庁舎アクティブフィルタ保守点検業務	20200401	20210331	2,475,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	川本サービス株式会社関西支店	大阪府此花警察署ほか12箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20200401	20210331	2,442,726	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社のメンテナンス担当者)でなければ実施することが出来ないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社三京房	MMPI検査(警察官・一般職員)	20200401	20210331	2,431,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(検査内容の日本出版権を有する者)でなければ実施することができないため
施設	保全グループ	サンセイ株式会社	大阪府警察本部本庁舎ゴンドラ保守点検業務	20200401	20210331	2,426,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため

会計	決算グループ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	自動車保管場所証明申請手数料等収納に伴うMPN収納情報中継業務	20200401	20210331	2,353,048	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク中継業務)が特定の者(当該システム環境保有者)でなければ実施することができないため
施設	保全グループ	パナソニック防災システムズ株式会社大阪支社	大阪府警察本部本庁舎総合操作盤システム保守点検業務	20200401	20210331	2,277,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守点検)が特定の者(当該システムの製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	協和化工株式会社大阪営業所	大阪府警察本部本庁舎排気ガス処理装置保守点検業務	20200518	20210226	2,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	光明理化学工業株式会社大阪支店	メーター式飲酒検知器ほか1件保守点検調整委託	20200617	20201130	2,197,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	保全グループ	株式会社神戸製鋼所	大阪府警察本部本庁舎空気熱源チラー(R31)ほか保守点検業務	20200401	20210331	2,191,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	保全グループ	日信防災株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎駐車場管制設備保守点検業務	20200401	20210331	2,145,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	設備グループ	株式会社荏原製作所西大阪支店	大阪府都島警察署ほか14箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20200401	20210331	1,996,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	広聴相談管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	1,927,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	高槻国際射撃場	散弾銃技能講習委託	20200401	20210331	1,881,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者)でなければ実施することができないため
施設	設備グループ	テラルテクノサービス株式会社大阪支店	大阪府旭警察署ほか10箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20200401	20210331	1,562,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社のメンテナンス担当者)でなければ実施することが出来ないものであるため。
施設	設備グループ	株式会社バーキングサポート	大阪府浪速警察署ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20200401	20210331	1,546,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	リコージャパン株式会社販売事業本部関西M	ステレオカメラ保守点検調整委託	20200401	20210331	1,540,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社大阪総合射撃場	散弾銃技能講習委託	20200401	20210331	1,507,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	システムスクエア株式会社	安全運転管理者等管理システムアプリケーション保守業務	20200401	20210331	1,403,952	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社日本精神技術研究所	クレベリン検査	20200401	20210331	1,287,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(適性検査を開発者から独占的に提供を受けている者)でなければ実施することができないため

施設	設備グループ	新明和パークテック株式会社	大阪府警察第二方面機動警ら隊ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20200401	20210331	1,275,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	岸和田国際射撃場	散弾銃技能講習委託	20200401	20210331	1,265,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため
装備	装備管理グループ	株式会社三ツツフロンテック代表取締役	近接排気騒音測定器保守点検調整委託	20200401	20210331	1,234,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
装備	装備管理グループ	株式会社島津製作所関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ(平成26年調達分)保守点検調整委託	20200409	20210331	1,155,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	設備グループ	サンキンエンジニアリング株式会社関西営業所	大阪府都島警察署ほか7箇所機械式駐車装置保守点検業務	20200401	20210331	1,153,152	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	株式会社カナデン関西支社	レーザー式速度測定器(三菱製)保守点検調整委託	20200401	20210331	1,144,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
施設	建築グループ	株式会社日本保健衛生協会	大阪府四條畷警察署ほかアスベスト含有分析調査業務に伴う契約の締結及び経費の支出について	20200406	20200624	1,091,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	1号随意契約で、各署の外壁仕上材のサンプルを採取し、アスベスト含有の確認を委託したところ、アスベスト含有が確認された。アスベスト除去の方法を検討するため、同サンプルによる詳細設計を同受注者に引き続き委託した。
会計	決算グループ	大東衛生株式会社	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(第2ブロック)(4・5月分)	20200401	20200630	1,088,377	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
施設	保全グループ	パナソニックLSエンジニアリング株式会社近畿支店	大阪府警察本部照明制御盤保守点検業務	20200401	20210331	1,078,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	有限会社新垣商店	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(第4ブロック)(4・5月分)	20200401	20200630	1,070,828	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
施設	設備グループ	株式会社セツリョウ	大阪府豊能警察署汚水処理施設維持管理業務	20200401	20210331	1,006,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため